

災害時の情報伝達探る

三原市と県立広島大が会議

昨年7月の西日本豪雨災害を受け、三原市と県立広島大（広島市南区）は22日、災害時の効率的な情報伝達や避難行動などを調査研究する会議を市役所で開いた。4月に続き2回目。

同大関係者や市職員たち約20人が参加した。市内の河川水位を伝えるため、三原テレビ放送（宮沖）が河川に設置を進めるカメラや、県と連携して増水状況を紹介するシステムを紹介。市民のいち早い避難につながるよう、放送のタイミングを考えてほしいなどの意見が出た。

市が豪雨後に実施した市民アンケートも分析。ハザードマップの利用が約4%にとどまったことや、避難しなかった市民の6割以上

が「自宅が安全と思った」と答えたことを課題として共有した。

会議は、2020年度以降に民間企業とも連携した災害対策モデルの確立を目指す。（政網宜規）



災害時の情報伝達の在り方について意見を交わす参加者